

平成17年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 トーカロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3 4 3 3

本社所在都道府県 兵庫

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中 平 晃

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 太 田 義 人

T E L (078)411-5561

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9 月中間期の連結業績(平成16年 4 月 1 日 ~ 平成16年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9 月中間期	— —	— —	— —
15年 9 月中間期	— —	— —	— —
16 年 3 月 期	— —	— —	— —

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9 月中間期	— —	— —	— —
15年 9 月中間期	— —	— —	— —
16 年 3 月 期	— —	— —	— —

(注) 平成16年 9 月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

平成17年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成15年 9 月中間期及び平成16年 3 月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9 月中間期	16,767	8,396	50.1	1,062 84
15年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月 期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9 月中間期 7,900,000株 15年 9 月中間期 — 株 16年 3 月期 — 株

平成17年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成15年 9 月中間期及び平成16年 3 月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9 月中間期	—	—	—	—
15年 9 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月 期	—	—	—	—

(注) 平成16年 9 月中間期は、中間期末日が連結子会社の支配獲得日であり、中間貸借対照表のみが連結対象となるため、記載しておりません。

平成17年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成15年 9 月中間期及び平成16年 3 月期は記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 17年 3 月期の連結業績予想(平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,366	4,175	2,442

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 306 円 68 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照ください。

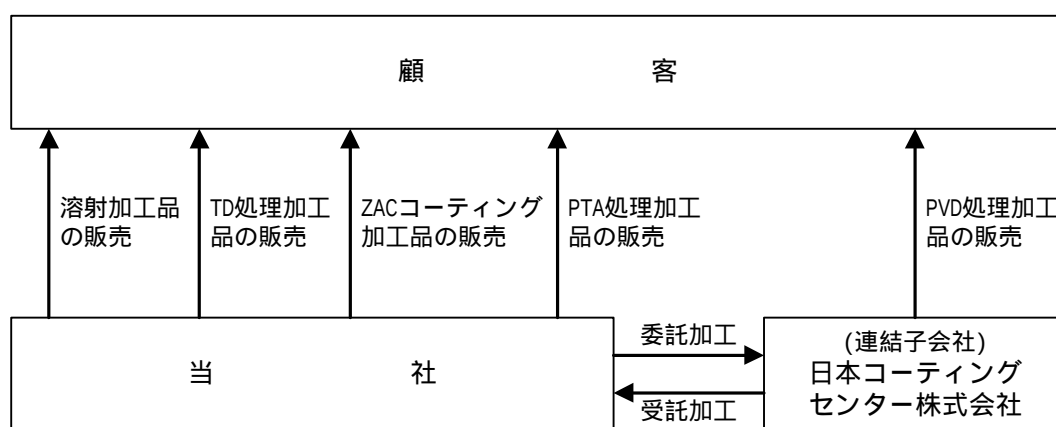
添付資料

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、溶射加工を中心とし、その周辺分野としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、PVD処理加工等を行っております。これらはいずれも、被加工物の表面にその基材とは異なる性質の皮膜を形成し新たな機能を付与する、「表面処理加工」と呼ばれるものであります。

なお、子会社の日本コーティングセンター株式会社は、平成16年9月9日付で住友金属鉱山株式会社が保有する同社発行済みの全株式(600株)を当社が取得したもので、主にPVD(物理蒸着)処理加工といわれる、切削工具や刃物、金型などへの表面処理加工を行っております。なお、同社は未上場会社であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記の表面処理加工事業の内容は、次のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融して吹き付け皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質法であります。

溶射加工の方法には様々なものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等、およびガス炎を熱源とする高速フラーム溶射や溶線式フラーム溶射、粉末フラーム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工

TD処理加工は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質法であります。

(3) ZACコーティング加工

ZACコーティング加工は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質法であります。

(4) PTA処理加工

PTA処理加工は、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛する加工法で、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質法であります。

(5) PVD処理加工

真空中で、チタン、クロムなどの金属を反応性ガスとともにイオン化し、切削工具、金型などの被加工物の表面に、密着力の高い緻密で硬質のセラミック薄膜を析出させ、耐磨耗性、耐食性などの機能を付与する表面改質法であります。

2 経営方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「グッド・サービス」「若さと情熱」「和と信頼」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

(1) 経営の基本方針

当社は「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の4項目を経営基本方針として掲げております。

好不況に関係なく収益を確保できる全天候型経営を目指す。

キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。

お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。

常に高品質の高機能皮膜を追究し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを重視するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき、前期は普通配当金20円に上場記念配当金10円を加え、1株当たり配当金を30円といたしましたが、当期は普通配当金を1株当たり30円とする予定であります。

なお、今後も株主の皆様への利益還元を重視し、業績動向を勘案しつつ、1株当たり30円以上の配当を実施すべく努力していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主重視の経営姿勢に基づき、投資家の立場にたち、かつ当社株式の取引の活発化に向けて、投資単位が50万円未満になるよう既に1単元の株式の数を100株といたしておりますが、今後も、株価動向を見極めつつ、上記方針に基づき、必要に応じて見直しを実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社役職員が自社株式を買い取り独立する、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の実施により、平成13年8月1日付で旧トーカロ株式会社を吸収合併して以降、悪化した財務体質の改善に取り組んでまいりましたが、前期末におきましてほぼ旧トーカロ株式会社のレベルまで改善することができました。

今後は、以下の経営指標に則り安定的成長を目指してまいります。

売上高経常利益率：15%以上の安定的達成を目指す。

株主資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成を目指す

総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成を目指す。

株主資本比率：50%以上を確保する。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比3%前後の研究開発投資を継続する方針です。

他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために次の3点を特に対処すべき課題としております。

半導体・液晶分野において、新規設備投資に対する依存度を相対的に下げするため、装置メーカーでの取替需要およびデバイスメーカー向けのメンテナンス需要の確保に注力すること。

半導体・液晶分野以外の収益の柱となる需要を開拓すること。

当面、石油化学、紙・パルプ等比較的需要規模が大きい分野での溶射加工需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA、PVD等)の拡大に注力すること。

これらの達成のために、研究開発の一層の強化を図るとともに、必要な設備投資は積極的に実施すること。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(当社の基本的な考え方)

当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理加工事業を通じて社会に貢献することを基本としております。

この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則等に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているかを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「研究開発主導型企業」「問題解決型企業」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクロースし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。この観点から、前期の定時株主総会の開催日は集中日を避け、平成16年6月24日といたしました。

b 取締役会の運営等について

当社の取締役会は、10名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。このうち1名は社外取締役で、外部者の立場からの経営に対する適切な指導と意見を期待しております。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき、審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議にほとんど全取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

c 監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(ともに社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内の重要会議(予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき、適法性、妥当性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 監査室内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い、業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等、多岐にわたっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査人の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成15年 5 月に、「監査役会規程」を改定し、従前は通常 2 ヶ月に 1 回開催の監査役会を、毎月 1 回開催することとし、充実を図りました。

3 経営成績及び財政状態

当社は、平成16年9月9日付で、表面処理加工の一つであるPVD(物理蒸着)処理加工を行う日本コーティングセンター株式会社の発行済み株式全数を取得し子会社化いたしました。当中間期では、中間貸借対照表のみが連結の対象となりますので、以下の経営成績及び財政状態につきましては、当社単独の状況を説明いたします。

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、前期から牽引力となっていた米国および中国の景気がやや引き締め傾向を強めてきており、また、国内では石油製品をはじめ原材料の値上がり問題や設備投資の鈍化傾向などの懸念材料が出てきているものの、回復基調には変わり無く、総じて堅調に推移いたしました。

当溶射業界におきましても、需要業界全般にわたって生産水準が上昇し、とりわけデジタル景気に牽引された半導体・液晶分野で、製造装置メーカーでの新規設備投資受注と装置部品の取替え受注がともに高水準であったことなどにより、溶射加工の需要は好調に推移いたしました。

このような環境のもと当社は、溶射加工分野で明石工場を中心に半導体・液晶分野向けの加工体制の整備を進めました。特に、液晶ガラス基板の急速な大型化に対応すべく、前期末に完成した明石工場新製造棟での溶射設備の増強を実施しました。

また、他の溶射関連分野および周辺加工分野におきましても、引き続き新規需要の開拓に注力し受注の拡大に努めました。

なお、当社は平成16年8月19日に30万株の公募増資と70万株(オーバーアロットメント10万株を含む)の売出しを実施しました。この結果、当社は公募増資により8億41百万円の資金調達を行い、資本金は4億20百万円増加し26億58百万円となりました。

また、冒頭に述べましたように、溶射加工以外の周辺加工部門の強化・充実に図り、かつ、各種加工を織り込んだ複合皮膜の開発による相乗効果の実現を目的として、住友金属鉱山株式会社から日本コーティングセンター株式会社の発行済み全株式(600株)を12億円の対価で取得いたしました。

以上の状況を受けて、当社の当中間期の売上高は、前年同期比32.2%増の87億円と過去最高を更新いたしました。また経常利益は、原材料のコスト上昇がありましたが、売上増とコスト削減努力により、前年同期比102.3%増の22億96百万円、中間純利益は前年同期比106.5%増の13億76百万円となり、いずれも過去最高の業績をあげることができました。

これを部門別に説明しますと次のとおりであります。

[溶射加工部門]

半導体・液晶分野が前期に引き続き、デバイスメーカーの旺盛な設備投資を受けて、装置メーカー向けの半導体関連受注が好調に推移したほか、液晶関連ではガラス基板大型化に伴う受注が増加し、当分野の売上高は前年同期比88.7%増の34億83百万円となりました。

産業機械分野の売上高は、ガスタービン向け加工が減少したものの、電力貯蔵用電池(NASバッテリー)向け等の増加により前年同期比15.3%増の11億42百万円となりました。

鉄鋼分野の売上高は、当業界の生産が好調に推移したことを受け、当社の受注も増加し、前年同期比12.7%増の12億93百万円となりました。

その他分野の売上高も、全般的に堅調な需要に支えられ前年同期比2.9%増の17億7百万円となりました。

この結果、溶射加工部門全体の売上高は前年同期比35.1%増の76億26百万円となりました。

[TD処理加工部門]

自動車用金型向けおよび産業機械向けが好調に推移し、売上高は前年同期比18.5%増の5億3百万円となりました。

[ZACコーティング加工部門]

ガラス・窯業向けおよび産業機械向け等が増加いたしましたが、半導体・液晶向けが前期後半から仕様変更となり受注減となったため、売上高は前年同期比10.1%減の2億80百万円となりました。

[PTA処理加工部門]

産業機械向けが自動車部品中心に伸びた他、ポンプ・バルブ向けも堅調に推移し、売上高は前年同期比44.6%増の2億90百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が22億96百万円(中間会計期間としては過去最高)と高水準になったことに加え、新株の発行による収入がありましたが、子会社株式の取得、売上増加に伴う債権の増加、法人税等の支払いなどによりまして、最終的には前期末に比べ1億28百万円減少し、13億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は12億20百万円(前年同期比1442.9%増)となりました。

これは、主に、売上増加に伴う債権の増加が8億47百万円(前年同期比58.3%増)となる一方で、税引前中間純利益が22億96百万円(前年同期比103.0%増)と過去最高の水準であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は17億83百万円(前年同期比294.7%増)となりました。

これは、主に、子会社株式の取得(12億円の支出)および設備投資による支出5億27百万円(前年同期比18.7%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は4億35百万円(前年同期比1002.7%増)となりました。

これは、主に、当中間期において短期借入金の純増(前年同期比4億円減)や長期借入れによる収入(前年同期比3億円減)は発生しませんでした。新株の発行による収入8億41百万円に加え、長期借入金の返済による支出が1億78百万円(前年同期比66.2%減)と低水準であったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	31.6	46.8	51.6
時価ベースの株主資本比率(%)	—	191.9	164.5
債務償還年数(年)	19.9	1.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	23.2	102.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成15年9月中間期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式が非上場のため、記載していません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、比較的順調に回復してきたわが国経済が、米国における原油価格の高騰等に起因する景気後退や、中国における景気引き締めによる成長の鈍化等の影響を受けて、再び減速に向かうことが懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような状況にあって当社は、業績の大きな牽引力となっている半導体・液晶分野で、納期確保と品質の向上に全力を尽くす一方、取替需要やメンテナンス需要の取り込みを図り、今後の受注の安定化に努めてまいります。

また、基本方針である「全天候型経営」を推進するため、溶射周辺部門を含め収益の柱となる、できる限り多くの需要を開拓し、その芽を育てていく考えであります。そのため、平成16年10月から、従来本社地区と明石地区の2箇所に分散していた溶射技術開発研究所の機能を明石地区に統合するとともに、逐次内容の充実を図ってまいります。

更に、当期から連結子会社となる日本コーティングセンター株式会社については、所期の目的である子会社化による相乗効果の実現をめざしてまいります。

以上のような諸施策の実施により、当期は連結売上高173億66百万円(単独売上高は167億円)、連結経常利益41億75百万円(単独経常利益は41億円)をめざしてまいります。

また、部門別の連結売上高の見通しは下記のとおりであります。

部門	予想連結売上高(百万円)	(参考) 前年同期比(%)
溶射加工	14,636	+ 21.0
半導体・液晶製造用部品への加工	6,783	+ 49.8
産業機械用部品への加工	2,162	+ 3.7
鉄鋼用設備部品への加工	2,453	+ 8.4
その他	3,237	+ 0.5
TD処理加工	953	+ 12.3
ZACコーティング加工	530	9.5
PTA処理加工	580	+ 40.0
PVD処理加工	666	—
合計	17,366	—

(注) 当期の下半期から子会社の売上高が連結対象となるため、予想連結売上高のうちPVD処理加工につきましては、6ヶ月間の予想数字であり、前年同期比も記載しておりません。

前年同期比欄には、前期の当社単独売上高との比較を参考情報として記載しております。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,577,379	
2 受取手形及び売掛金			6,265,487	
3 たな卸資産			811,224	
4 繰延税金資産			276,439	
5 その他			50,415	
6 貸倒引当金			8,500	
流動資産合計			8,972,445	53.5
固定資産				
1 有形固定資産	1,2			
(1) 建物及び構築物		2,289,195		
(2) 機械装置及び運搬具		2,066,484		
(3) 土地		1,515,801		
(4) その他		217,985	6,089,467	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		491,133		
(2) その他		375,474	866,607	
3 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産		523,246		
(2) その他		315,353	838,600	
固定資産合計			7,794,675	46.5
資産合計			16,767,121	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	2		2,529,181	
2 一年以内返済予定 長期借入金			417,080	
3 未払法人税等			988,768	
4 賞与引当金			436,092	
5 その他			1,514,641	
流動負債合計			5,885,764	35.1
固定負債				
1 長期借入金	2		1,010,950	
2 長期未払金			177,117	
3 退職給付引当金			964,664	
4 役員退職引当金			327,001	
5 その他			5,203	
固定負債合計			2,484,936	14.8
負債合計			8,370,701	49.9
(資本の部)				
資本金			2,658,823	15.9
資本剰余金			2,293,504	13.7
利益剰余金			3,422,818	20.4
その他有価証券評価差額金			21,273	0.1
資本合計			8,396,419	50.1
負債及び資本合計			16,767,121	100.0

中間連結損益計算書

当中間連結会計期間は、子会社の中間期末日が支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間は、子会社の中間期末日が支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間は、子会社の中間期末日が支配獲得日となり、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 日本コーティングセンター(株) 平成16年 9 月 9 日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、同社の中間期末日が支配獲得日となるため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械装置及び運搬具 5 ～ 10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
(4)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5)重要なリース取引の処理方法 (6)重要なヘッジ会計の方法 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額		7,175,687千円	
2 担保資産			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物及び構築物	1,331,096	一年以内返済予定 長期借入金	257,080
土地	1,409,837	長期借入金	835,950
計	2,740,933	計	1,093,030
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		1,500,000千円	
借入実行残高		—千円	
差引額		1,500,000千円	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,462,351	65,563	1,527,914
減価償却累計額 相当額	726,332	44,817	771,150
中間期末残高 相当額	736,018	20,745	756,763
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内			227,198千円
1 年超			551,896千円
合計			779,095千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			121,286千円
減価償却費相当額			111,508千円
支払利息相当額			9,830千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	45,185	80,479	35,293
計	45,185	80,479	35,293

2 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1 事業の種類別セグメント情報

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,062.84円
なお、1 株当たり中間純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 中間連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。